令和３年度

山鹿市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

山鹿市監査委員

山 監 Ｎ ３ － ９ 号
令和４年８月１２日

山鹿市長　早　田　順　一　様

山鹿市監査委員　　木　村　　三　洋

山鹿市監査委員　　永　田　　紘　二

令和３年度山鹿市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和３年度山鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第２　審査の種類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第３　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第４　審査の評価項目　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第５　審査の実施場所及び日程　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第６　審査の実施内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
第７　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
　１　決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
　２　一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
　　(1) 歳入総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
　　(2) 歳出総括　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
　３　特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８
　　(1) 国民健康保険事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・　１８
　　(2) 後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・　１９
　　(3) 農業集落排水事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・　２０
　　(4) 介護保険事業特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　２１
　　(5) 六郷財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２
　　(6) 城北財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３
　　(7) 稲田財産区特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
　４　財産　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２５
　５　基金運用状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２８
　６　意見・要望　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２９

注　記

1　表中及び文中の比率(%)は、少数点以下第2位を四捨五入している。

2　表中の構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。

3　表中の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものも含まれ、「－」は、該当数値のないものである。

4　「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。

5　「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

6　文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差引である。

7　表中及び算式中で負の値となるものは、値の前に「△」を付している。

令和３年度山鹿市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第１　審査の基準

山鹿市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第２　審査の種類

地方自治法第２３３条第２項に基づく決算審査及び同法第２４１条第５項の規定に基づく基金運用状況審査

第３　審査の対象

１　令和３年度　山鹿市一般会計歳入歳出決算

２　令和３年度　山鹿市特別会計歳入歳出決算

(1) 令和３年度　山鹿市国民健康保険事業特別会計

(2) 令和３年度　山鹿市後期高齢者医療特別会計

(3) 令和３年度　山鹿市農業集落排水事業特別会計

(4) 令和３年度　山鹿市介護保険事業特別会計

(5) 令和３年度　六郷財産区特別会計

(6) 令和３年度　城北財産区特別会計

(7) 令和３年度　稲田財産区特別会計

３　令和３年度　財産に関する調書

４　令和３年度　基金運用状況調書

第４　審査の評価項目

１　提出された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書の適法性

２　予算の執行状況、財産の管理状況及び基金の運用状況の適正性

第５　審査の実施場所及び日程

山鹿市庁舎及び消防本部において令和４年７月２７日から同年８月１日までの間で実施した。

第６　審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、関係書類との照合、計算突合及び経営指標等を用いた分析的手続を行い、必要に応じて関係職員の説明を求め、評価項目について審査した。

第７　審査の結果

上記第１から第６までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、それぞれ適法に調製され、関係帳簿及び関係証拠書類と照合した結果、いずれの会計も計数に誤りはなく、かつ、予算の執行状況、財産の管理状況及び基金の運用状況は概ね適正であると認めた。

１ 決 算 の 概 要

令和３年度(令和３年４月１日～令和４年３月31日)の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入48,748,070,777円、歳出45,665,377,688円で、形式収支額は3,082,693,089円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源160,283,270円を差し引いた実質収支額は2,922,409,819円となった。

(単位:円)

一般会計・特別会計決算総括表						
		歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越財源	実質収支額
一般会計		33,124,192,426	30,622,276,328	2,501,916,098	160,283,270	2,341,632,828
特別会計		15,623,878,351	15,043,101,360	580,776,991	0	580,776,991
内訳	国民健康保険事業特別会計	6,993,878,763	6,852,975,960	140,902,803	0	140,902,803
	後期高齢者医療特別会計	827,201,805	807,125,810	20,075,995	0	20,075,995
	農業集落排水事業特別会計	749,568,567	749,568,567	0	0	0
	介護保険事業特別会計	7,041,981,790	6,628,364,426	413,617,364	0	413,617,364
	六郷財産区特別会計	504,393	89,040	415,353	0	415,353
	城北財産区特別会計	6,114,164	4,874,000	1,240,164	0	1,240,164
	稲田財産区特別会計	4,628,869	103,557	4,525,312	0	4,525,312
合計		48,748,070,777	45,665,377,688	3,082,693,089	160,283,270	2,922,409,819

主な財政指標

● 財政力指数

地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収等がどれだけあるかを示すもので、この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体と言え、単年度財政力指数「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。

【算　式:基準財政収入額÷基準財政需要額(過去３年間の平均)】

令和3年度財政力指数　0.33　（2年度・・0.34、元年度・・0.34）

※【2年度全国市町村平均:0.51　熊本県内市平均:0.45　(総務省地方財政状況調査関係資料)】

● 経常収支比率(%)

地方公共団体の財政の弾力性を示す数値で、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することの困難な経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充用されているかを示す比率である。この数値が低いほど新たなる行政需要に対応可能な財源が多く、財政に弾力性があることを示している。

【算　式:経常経費充当一般財源÷経常一般財源の総額×100】

令和3年度経常収支比率　95.0　（2年度・・98.7、元年度・・99.8）

※【2年度全国市町村平均:93.1　熊本県内市平均:94.4(総務省地方財政状況調査関係資料)】

● 実質公債費比率(%)

地方公共団体の、公債費に係る財政負担の程度を示す指標(過去３年間の平均値)

$$\text{【算　式:}\frac{(\text{A}+\text{B})-(\text{C}+\text{D})}{\text{E}-\text{D}}\times 100\text{　】}$$

A ： 当該年度の元利償還金

B ： 公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費

C ： 元利償還金等の特定財源

D ： 普通交付税の基準財政需要額算入公債費

E ： 標準財政規模

令和3年度実質公債費比率　9.4（2年度・・9.5、元年度・・9.5）

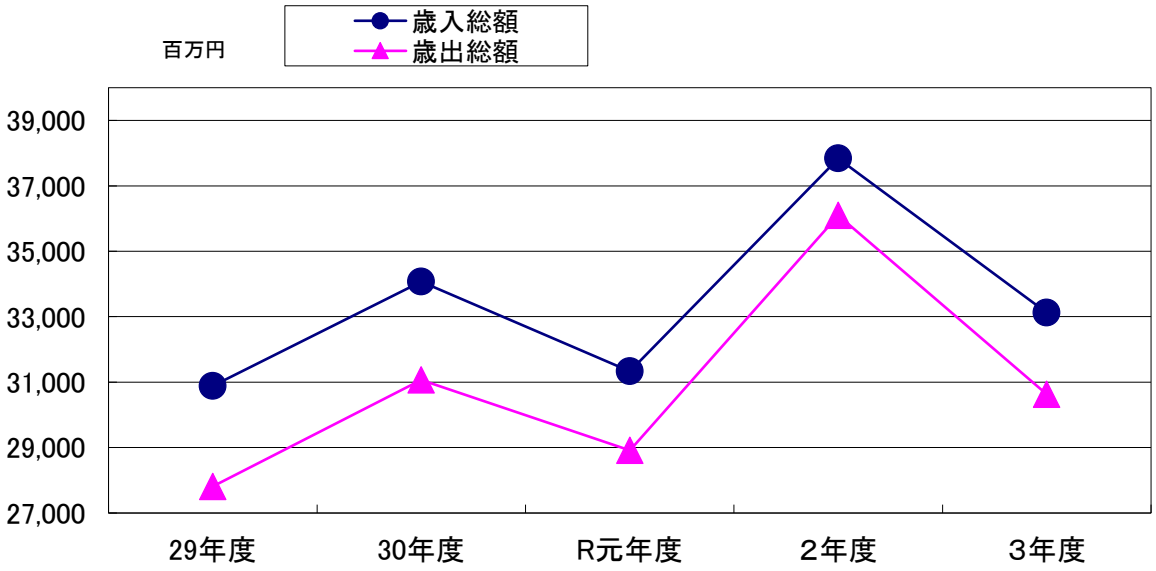
※【2年度全国市町村平均:5.7　熊本県内市平均:8.9　(総務省地方財政状況調査関係資料)】

２ 一 般 会 計

令和３年度の決算額は、歳入 33,124,192,426 円、歳出 30,622,276,328 円で、形式収支額は 2,501,916,098 円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源 160,283,270 円を差し引いた実質収支額は 2,341,632,828 円となった。

（単位：円，％）

区　　分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越財源	実質収支額
３　年　度	33,124,192,426	30,622,276,328	2,501,916,098	160,283,270	2,341,632,828
２　年　度	37,835,091,884	36,095,616,866	1,739,475,018	497,599,775	1,241,875,243
Ｒ 元 年 度	31,332,093,979	28,916,837,053	2,415,256,926	55,462,335	2,359,794,591
３０　年 度	34,067,634,701	31,062,730,296	3,004,904,405	90,990,160	2,913,914,245
２９　年 度	30,884,891,610	27,812,952,545	3,071,939,065	66,206,391	3,005,732,674
対前年度増減	△ 4,710,899,458	△ 5,473,340,538	762,441,080	△ 337,316,505	1,099,757,585
対前年度比率	87.5	84.8	143.8	32.2	188.6



(1)歳 入 総 括

歳　入　　（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
34,204,359,775	33,653,480,102	33,124,192,426	25,076,818	504,210,858

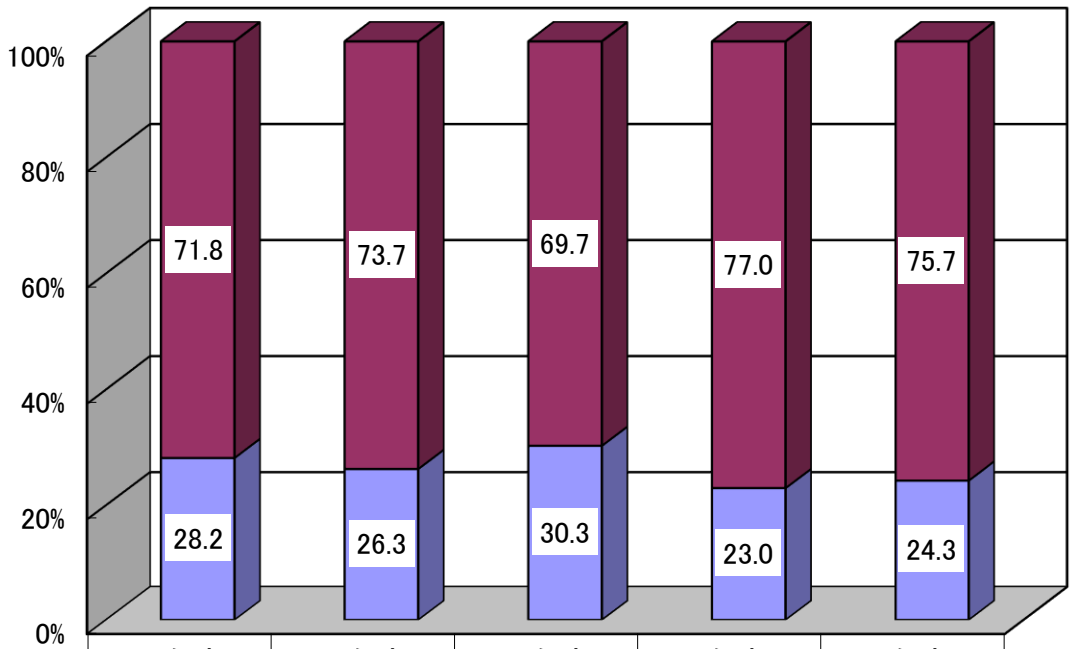
歳入決算額は33,124,192,426円であり、予算現額に対して96.8%、調定額に対して98.4%の収入率である。歳入の詳細については、次表のとおりである。なお、自主財源は全体の 24.3%であり、依存財源が全体の75.7%を占めている。

款　別　一　覧　　（単位:円・%）

区分		収入済額				対前年度比率
		３年度		２年度		
		金額	構成比	金額	構成比	
1	市税	5,008,786,577	15.1	4,985,335,279	13.2	100.5
2	地方譲与税	327,432,000	1.0	348,449,000	0.9	94.0
3	利子割交付金	2,461,000	0.0	2,923,000	0.0	84.2
4	配当割交付金	11,147,000	0.0	12,605,000	0.0	88.4
5	株式等譲渡所得割交付金	22,287,000	0.1	12,284,000	0.0	181.4
6	法人事業税交付金	53,868,000	0.2	24,981,000	0.1	215.6
7	地方消費税交付金	1,189,066,000	3.6	1,101,343,000	2.9	108.0
8	ゴルフ場利用税交付金	23,542,288	0.1	20,910,144	0.1	112.6
9	環境性能割交付金	21,423,000	0.1	22,489,000	0.1	95.3
10	地方特例交付金	106,749,000	0.3	41,164,000	0.1	259.3
11	地方交付税	12,197,592,000	36.7	11,449,509,000	30.3	106.5
12	交通安全対策特別交付金	6,381,000	0.0	6,681,000	0.0	95.5
13	分担金及び負担金	130,745,462	0.4	107,993,324	0.3	121.1
14	使用料及び手数料	407,034,135	1.2	412,616,039	1.1	98.6
15	国庫支出金	6,329,422,377	19.1	10,414,342,205	27.5	60.8
16	県支出金	2,519,817,906	7.6	2,490,564,458	6.6	101.2
17	財産収入	88,290,445	0.3	35,837,697	0.1	246.4
18	寄附金	116,418,500	0.4	206,313,338	0.5	56.4
19	繰入金	212,227,000	0.6	1,142,409,000	3.0	18.6
20	繰越金	1,739,475,018	5.3	1,515,256,926	4.0	114.8
21	諸収入	331,826,718	1.0	315,485,474	0.8	105.2
22	市債	2,278,200,000	6.9	3,165,600,000	8.4	72.0
合計		33,124,192,426	100.0	37,835,091,884	100.0	87.5

自 主 ・ 依 存 財 源 別 構 成 比　　（単位:円・%）

自主財源			依存財源		
款	収入済額	構成比	款	収入済額	構成比
市税	5,008,786,577	15.1	地方譲与税	327,432,000	1.0
分担金及び負担金	130,745,462	0.4	利子割交付金	2,461,000	0.0
使用料及び手数料	407,034,135	1.2	配当割交付金	11,147,000	0.0
財産収入	88,290,445	0.3	株式等譲渡所得割交付金	22,287,000	0.1
寄附金	116,418,500	0.4	法人事業税交付金	53,868,000	0.2
繰入金	212,227,000	0.6	地方消費税交付金	1,189,066,000	3.6
繰越金	1,739,475,018	5.3	ゴルフ場利用税交付金	23,542,288	0.1
諸収入	331,826,718	1.0	環境性能割交付金	21,423,000	0.1
計	8,034,803,855	24.3	地方特例交付金	106,749,000	0.3
			地方交付税	12,197,592,000	36.7
			交通安全対策特別交付金	6,381,000	0.0
			国庫支出金	6,329,422,377	19.1
			県支出金	2,519,817,906	7.6
			市債	2,278,200,000	6.9
			計	25,089,388,571	75.7



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
依存財源	71.8	73.7	69.7	77.0	75.7
自主財源	28.2	26.3	30.3	23.0	24.3

① 市税

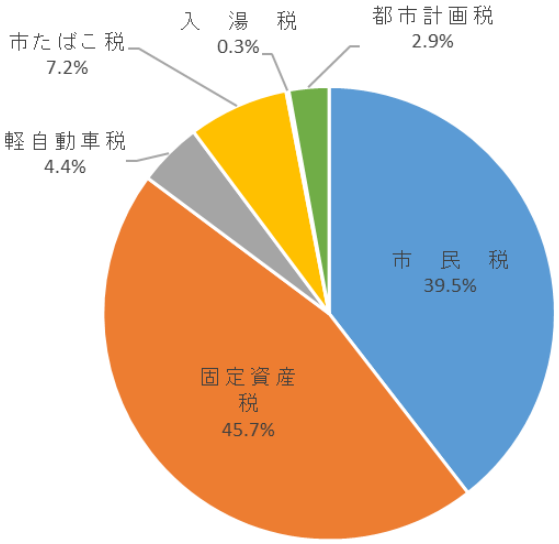
（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4,662,000,000	5,235,889,755	5,008,786,577	22,241,018	204,862,160

収入済額は 5,008,786,577 円であり、予算現額に対して 107.4%、調定額に対して 95.7%の収入率である。

市税の調定額内訳については、次のとおりである。

科目別調定額	
市民税	2,065,289,393
固定資産税	2,390,467,527
軽自動車税	240,061,637
市たばこ税	374,746,438
入湯税	15,695,120
都市計画税	149,629,640
合計	5,235,889,755



② 地方譲与税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
328,000,000	327,432,000	327,432,000	0

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。収入済額は 327,432,000 円であり、予算現額に対して 99.8%、調定額に対して 100%の収入率である。

③ 利子割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
2,000,000	2,461,000	2,461,000	0

利子割交付金は、利子割が本来住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を極力簡素化する目的で都道府県のみが課税していることから、市町村に対して利子割の一部を交付金として交付するものである。収入済額は 2,461,000 円であり、予算現額に対して 123.1%、調定額に対して 100%の収入率である。

④ 配当割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
11,600,000	11,147,000	11,147,000	0

利子割交付金が利子所得を対象とするのに対して、配当割交付金は株式配当・公募公社債投資信託以外の公募証券投資信託の配当などを対象とするものである。収入済額は 11,147,000 円であり、予算現額に対して 96.1%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金 （単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
5,000,000	22,287,000	22,287,000	0

利子割交付金・配当割交付金同様、株式等譲渡所得を対象にするものである。収入済額は22,287,000円であり、予算現額に対して445.7%、調定額に対して100%の収入率である。

⑥ 法人事業税交付金 （単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
19,500,000	53,868,000	53,868,000	0

都道府県が収入した法人事業税総額の中から、一定基準額を市町村に交付するものである。収入済額は53,868,000円であり、予算現額に対して276.2%、調定額に対して100%の収入率である。

⑦ 地方消費税交付金 （単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
991,000,000	1,189,066,000	1,189,066,000	0

都道府県が収入した地方消費税総額から、国に支払った貨物割に係る徴収取扱費の額を減額し各都道府県で精算を行い市町村に交付するものである。収入済額は1,189,066,000円であり、予算現額に対して120.0%、調定額に対して100%の収入率である。

⑧ ゴルフ場利用税交付金 （単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
18,000,000	23,542,288	23,542,288	0

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収入した当該ゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額を都道府県からその市町村に対して交付するものである。収入済額は23,542,288円であり、予算現額に対して130.8%、調定額に対して100%の収入率である。

⑨ 環境性能割交付金 （単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
18,000,000	21,423,000	21,423,000	0

都道府県に納入された自動車税環境性能割の中から一定基準額を市町村に交付するものである。収入済額は21,423,000円であり、予算現額に対して119.0%、調定額に対して100%の収入率である。

⑩ 地方特例交付金 （単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
99,000,000	106,749,000	106,749,000	0

国の各種制度改正に伴う地方負担増加分への対応及び減収補填のために交付されるものである。収入済額は106,749,000円であり、予算現額に対して107.8%、調定額に対して100%の収入率である。

⑪ 地方交付税

（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
10,533,307,000	12,197,592,000	12,197,592,000	0

地方交付税は、地方公共団体に対してそれぞれの財政需要に即して必要な財源を確保するために配分されるもので、交付された地方公共団体の一般財源として使用することができるものである。収入済額は 12,197,592,000 円であり、予算現額に対して 115.8%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑫ 交通安全対策特別交付金

（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
6,300,000	6,381,000	6,381,000	0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため、一定の基準により国から交付される財源である。収入済額は 6,381,000 円であり、予算現額に対して 101.3%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑬ 分担金及び負担金

（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
174,500,000	133,754,353	130,745,462	3,008,891

特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。収入済額は 130,745,462 円であり、予算現額に対して 74.9%、調定額に対して 97.8%の収入率である。

⑭ 使用料及び手数料

（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
414,546,000	479,987,736	407,034,135	1,615,100	71,338,501

公の施設の利用料等である使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。収入済額は 407,034,135 円であり、予算現額に対して 98.2%、調定額に対して 84.8%の収入率である。

⑮ 国庫支出金

（単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
7,421,624,000	6,329,422,377	6,329,422,377	0

地方財政法に基づき、国がその事業の一部又は全部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものである。収入済額は 6,329,422,377 円であり、予算現額に対して 85.3%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑯ 県支出金 （単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
3,085,369,000	2,519,817,906	2,519,817,906	0

国庫支出金と同様の趣旨により、県から収入する財源である。収入済額は2,519,817,906円であり、予算現額に対して81.7%、調定額に対して100%の収入率である。

⑰ 財産収入 （単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
79,033,000	88,290,445	88,290,445	0

地方公共団体が有する財産を貸し付け、私権を設定、出資、交換、又は売払いしたことによって生ずる現金収入である。収入済額は 88,290,445 円であり、予算現額に対して 111.7%、調定額に対して100%の収入率である。

⑱ 寄附金 （単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
157,608,000	116,418,500	116,418,500	0

当該地方公共団体の行政水準の引き上げ等を図る目的で、自発的意思をもって行われる寄附を収入するものである。収入済額は116,418,500円であり、予算現額に対して73.9%、調定額に対して100%の収入率である。

⑲ 繰入金 （単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
1,418,487,000	212,227,000	212,227,000	0

特別会計及び基金との間において、相互に資金運用として収入するもので、地方公共団体の行政目的の効率的遂行を図るため弾力的な運用が行われなければならない。収入済額は 212,227,000 円であり、予算現額に対して15.0%、調定額に対して100%の収入率である。

⑳ 繰越金 （単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
1,739,475,775	1,739,475,018	1,739,475,018	0

前年度の決算において剰余金が生じた場合に、地方自治法の規定により翌年度へ繰り越すものであり、一般会計の繰越金として受け入れるものである。収入済額は 1,739,475,018 円であり、予算現額・調定額に対してともに100%の収入率である。

㉑ 諸収入 （単位:円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
242,210,000	558,048,724	331,826,718	1,220,700	225,001,306

預金利子のほか、延滞金・加算金及び過料などである。収入済額は 331,826,718 円であり、予算現額に対して137.0%、調定額に対して59.5%の収入率である。

㉒ 市債

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
2,777,800,000	2,278,200,000	2,278,200,000	0

市債は財源不足を補う又は特定の費途に充てる目的で、地方公共団体の信用において他から資金を借り入れることによって生じる債務をいう。収入済額は 2,278,200,000 円であり、予算現額に対して 82.0%、調定額に対して 100%の収入率である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

（単位：千円）

目	起債限度額	起債額	主な事業及び起債額	
臨時財政対策債	516,700	516,700	臨時財政対策債	516,700
農林水産業債	40,300	35,900	県営農業農村整備事業	20,000
			農道維持適正化事業	14,000
			林道維持適正化事業	1,900
商工債	13,600	13,300	企業誘致対策事業	13,300
土木債	390,300	386,700	地方道路等整備事業（市道）	302,900
			歴史的地区環境整備街路事業	23,400
			都市公園施設長寿命化事業	15,800
消防債	577,800	577,300	防災行政無線施設整備事業	341,800
			消防庁舎施設整備事業（鹿北分署）	226,400
			消防庁舎施設整備事業（東分署）	9,100
教育債	411,000	402,400	教育情報化推進事業	191,100
			カルチャースポーツＣ長寿命化事業	114,100
			学校施設適正化事業（小学校）	37,000
災害復旧債	464,900	137,300	土木施設災害復旧費（単独）	87,800
			林業施設災害復旧費（単独）	25,700
			農業用施設災害復旧費（単独）	18,800
【令和２年度からの繰越分】				
土木債	28,000	24,500	地方道路整備事業（市道）	22,600
			急傾斜地崩壊対策事業	1,900
			急傾斜地崩壊対策事業	0
教育債	7,000	6,900	公民館管理費	6,900
災害復旧債	332,900	177,200	災害復旧事業 土木施設災害復旧費	164,600
			災害復旧事業 林業施設災害復旧費	6,400
			災害復旧事業 農業用施設災害復旧費	4,400
合計	2,782,500	2,278,200		

(2)歳 出 総 括

歳　出　　（単位:円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
34,204,359,775	30,622,276,328	1,694,536,547	1,887,546,900	89.5

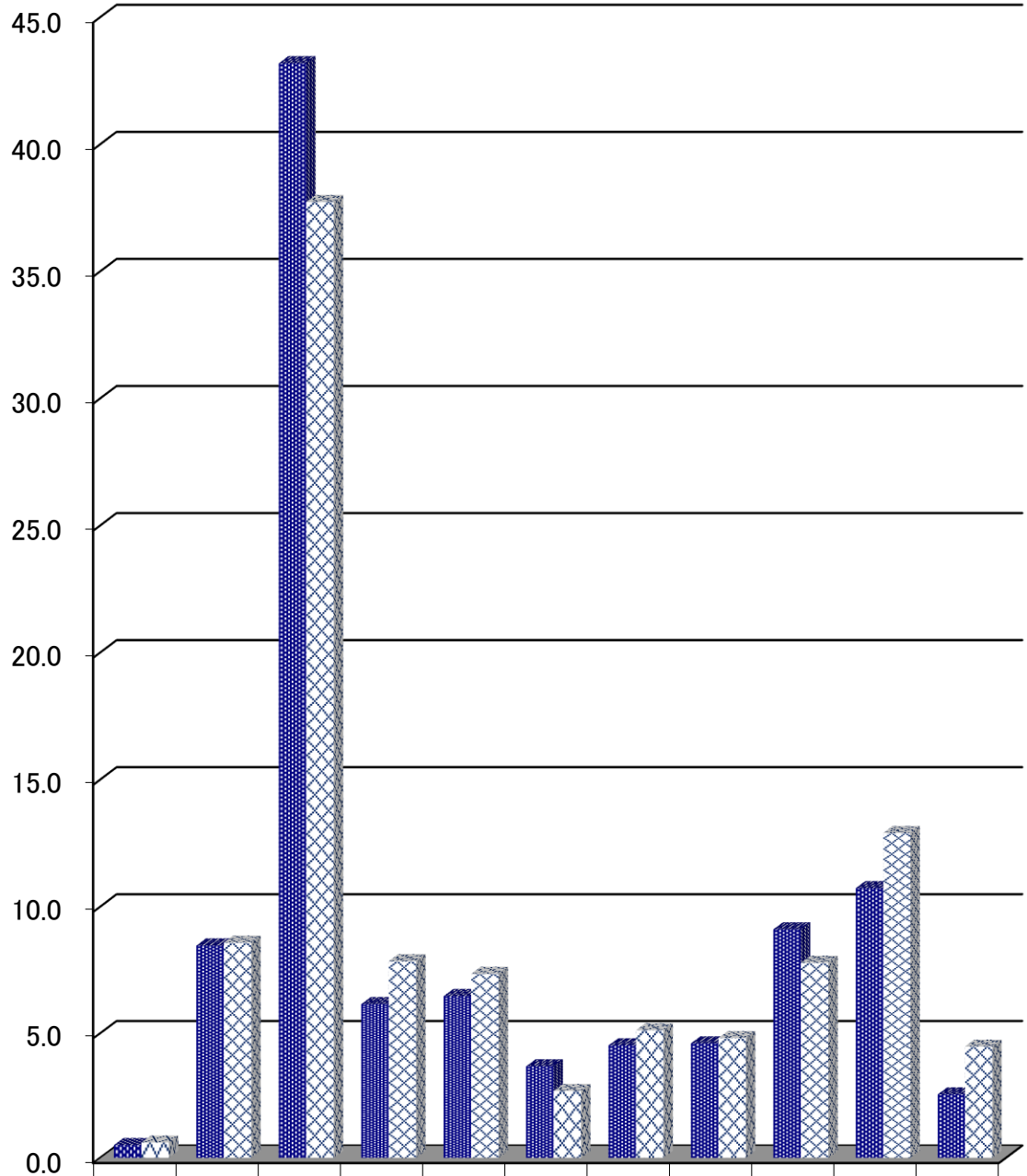
歳出決算額は 30,622,276,328 円であり、予算現額に対しての執行率は 89.5%である。また、翌年度繰越額は 1,694,536,547 円であり、不用額は 1,887,546,900 円となった。款別の歳出状況は、次表のとおりである。

款　別　一　覧　　（単位:円・%）

区分		支出済額				対前年度比率
		３年度		２年度		
		金額	構成比	金額	構成比	
1	議会費	187,795,142	0.6	184,811,599	0.5	101.6
2	総務費	2,628,785,559	8.6	3,058,612,509	8.5	85.9
3	民生費	11,554,031,077	37.7	15,589,716,890	43.2	74.1
4	衛生費	2,435,581,039	7.9	2,226,169,275	6.2	109.4
5	農林水産業費	2,252,597,556	7.4	2,340,423,740	6.5	96.2
6	商工費	821,772,465	2.7	1,326,293,430	3.7	62.0
7	土木費	1,567,095,535	5.1	1,629,632,389	4.5	96.2
8	消防費	1,472,384,519	4.8	1,658,708,777	4.6	88.8
9	教育費	2,385,626,299	7.8	3,288,338,614	9.1	72.5
10	公債費	3,949,543,812	12.9	3,873,277,593	10.7	102.0
11	予備費	0	0.0	0	0.0	-
12	災害復旧費	1,367,063,325	4.5	919,632,050	2.5	148.7
合計		30,622,276,328	100.0	36,095,616,866	100.0	84.8

款別支出済額の構成比率で高いものから順に、民生費 37.7%、公債費 12.9%、総務費 8.6%、衛生費 7.9%、教育費 7.8%、農林水産業費 7.4%、土木費 5.1%、消防費 4.8%、災害復旧費 4.5%、商工費 2.7%、議会費 0.6%となっている。

款別支出済額の構成比率　　（単位：％）



	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	災害旧復費
２　年　度	0.5	8.5	43.2	6.2	6.5	3.7	4.5	4.6	9.1	10.7	2.5
３　年　度	0.6	8.6	37.7	7.9	7.4	2.7	5.1	4.8	7.8	12.9	4.5

① 議会費

（単位:円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
198,138,000	187,795,142	0	10,342,858	94.8

議会の活動、運営に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 94.8%である。節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当等、共済費である。

② 総務費

（単位:円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,826,493,000	2,628,785,559	3,102,000	194,605,441	93.0

地方公共団体の共通経費として、全般的な総務管理費（人事・財産・情報化推進・地域振興等）、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費等に関する経費であり、予算現額に対する執行率は 93.0%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当等、委託料である。

③ 民生費

（単位:円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
12,368,433,000	11,554,031,077	335,939,592	478,462,331	93.4

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、予算現額に対する執行率は 93.4%である。節別の支出済額の主なものとしては、負担金、補助及び交付金、扶助費、繰出金である。

④ 衛生費

（単位:円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,608,426,000	2,435,581,039	0	172,844,961	93.4

住民の一定の健康かつ文化的な生活水準を保障するため、地方公共団体が衛生的な生活環境を保持する事務に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 93.4%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金、補助及び交付金である。

⑤ 農林水産業費

（単位:円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,822,979,900	2,252,597,556	423,626,000	146,756,344	79.8

農業対策事務等（一般行政管理経費、農業委員会費）及び農林水産業振興費（農業・畜産・林業・施設等）に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 79.8%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、負担金、補助及び交付金、繰出金である。

⑥ 商工費

（単位:円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,094,242,370	821,772,465	68,891,000	203,578,905	75.1

商工業の振興、観光事業の振興等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 75.1%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金、補助及び交付金である。

⑦ 土木費

（単位:円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,664,916,000	1,567,095,535	10,085,000	87,735,465	94.1

土木関係管理費、土木共通事務等に要する経費及び道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅管理費等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 94.1%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、工事請負費、負担金、補助及び交付金である。

⑧ 消防費

（単位:円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,493,730,000	1,472,384,519	0	21,345,481	98.6

常備消防及び消防団に関する一般管理経費、災害対策費及び消防施設整備費等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 98.6%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当等、工事請負費である。

⑨ 教育費

（単位:円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,513,297,000	2,385,626,299	0	127,670,701	94.9

幼稚園、小・中学校に関する一般管理経費、社会教育施設、文化財保護及び保健体育施設等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 94.9%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費である。

⑩ 公債費

（単位:円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,962,067,000	3,949,543,812	0	12,523,188	99.7

未償還公債についての元金及び利子を償還する経費であり、予算現額に対する執行率は 99.7%である。節別では支出済額のすべてが償還金、利子及び割引料である。

⑪ 予備費

（単位:円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,647,200	0	0	18,647,200	0.0

予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上しなければならない(地方自治法第 217 条第 1 項)。予備費を充当できる場合として、次のように規定されている。①予算編成時予期しなかった予算外の支出が生じた場合②歳出予算計上額が不足した場合である。

なお、予備費の充用は、下表のとおりである。

予備費の充用

（単位:円）

款	充用額	内訳		
		項	目	金額
消防費	2,973,000	消防費	非常備消防費	2,973,000
災害復旧費	3,379,800	農林水産施設災害復旧費	林業用施設災害復旧費	3,129,000
		その他施設災害復旧費	商工施設災害復旧費	250,800
計	6,352,800			

⑫ 災害復旧費

（単位:円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,632,990,305	1,367,063,325	852,892,955	413,034,025	51.9

災害により生じた農業用施設、道路等の被害の復旧に要する経費であり、予算現額に対する執行率は 51.9%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、使用料及び賃借料、工事請負費である。

３ 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収 入 済 額　6,993,878,763 円

支 出 済 額　6,852,975,960 円

実質収支額　140,902,803 円

歳　入　（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7,110,976,000	7,192,401,472	6,993,878,763	16,531,730	181,990,979

歳　出　（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,110,976,000	6,852,975,960	0	258,000,040	96.4

歳入歳出内訳　（単位：円・％）

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
国民健康保険税	1,155,286,970	16.5	総務費	103,224,544	1.5
使用料及び手数料	879,800	0.0	保険給付費	4,911,814,549	71.7
県支出金	5,011,934,320	71.7	国民健康保険事業費納付金	1,739,654,475	25.4
財産収入	29,449	0.0	共同事業拠出金	112	0.0
繰入金	695,354,903	10.0	保健事業費	80,310,236	1.2
繰越金	91,379,039	1.3	基金積立金	30,000	0.0
諸収入	37,701,282	0.5	公債費	0	0.0
国庫支出金	1,313,000	0.0	諸支出金	17,942,044	0.2
計	6,993,878,763	100.0	予備費	0	0.0
			計	6,852,975,960	100.0

歳入について、収入済額は 6,993,878,763 円で、予算現額に対して 98.4％、調定額に対して 97.2％の収入率である。不納欠損額は、国民健康保険税の 16,531,730 円である。収入未済額は、国民健康保険税の 181,990,979 円で、調定額に対する割合は 2.5％である。前年度に比べ、繰越金が 60,302,735 円減少している。

歳出について、支出済額は 6,852,975,960 円で、予算現額に対して 96.4％の執行率である。款別歳出では、保険給付費の割合が最も高く 71.7％で、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の 97.2％を占める。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額　827,201,805円
支出済額　807,125,810円
実質収支額　20,075,995円

歳　入　　(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
851,221,000	828,137,005	827,201,805	12,400	922,800

歳　出　　(単位：円・％)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
851,221,000	807,125,810	0	44,095,190	94.8

歳入歳出内訳　　(単位：円・％)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
後期高齢者医療保険料	541,146,100	65.4	総務費	7,363,474	0.9
使用料及び手数料	86,100	0.0	後期高齢者医療広域連合納付金	776,059,772	96.1
繰入金	244,131,112	29.5	保健事業費	22,257,464	2.8
繰越金	17,936,193	2.2	諸支出金	1,445,100	0.2
諸収入	23,902,300	2.9	予備費	0	0.0
計	827,201,805	100.0	計	807,125,810	100.0

予備費の充用　　(単位:円)

款	充用額	内訳		
		項	目	金額
諸支出金	145,100	償還金及び還付加算金	保険料還付金	145,100
計	145,100			

歳入について、収入済額は827,201,805円であり、予算現額に対して97.2％、調定額に対して99.9％の収入率である。不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の 12,400 円である。収入未済額は、後期高齢者医療保険料の922,800円であり、調定額に対する割合は0.1％である。

歳出について、支出済額は807,125,810円であり、予算現額に対して94.8％の執行率である。款別歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が 96.1％を占め、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の 96.1％を占める。

(3) 農業集落排水事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額　749,568,567円
支出済額　749,568,567円
実質収支額　0円

歳　入　(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
771,472,000	767,781,717	749,568,567	14,174,845	4,038,305

歳　出　(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
771,472,000	749,568,567	0	21,903,433	97.2

歳入歳出内訳　(単位：円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
分担金及び負担金	1,308,700	0.2	農業集落排水事業費	313,996,117	41.9
使用料及び手数料	168,484,329	22.5	公債費	435,572,450	58.1
繰入金	526,339,338	70.2	予備費	0	0.0
諸収入	36,200	0.0	計	749,568,567	100.0
市債	53,400,000	7.1			
計	749,568,567	100.0			

歳入について、収入済額は749,568,567円であり、予算現額に対して97.2%、調定額に対して97.6%の収入率である。不納欠損額は、分担金の11,843,500円及び施設使用料の2,331,345円である。収入未済額は、分担金の108,000円及び施設使用料の3,930,305円であり、調定額に対する割合は0.5%である。

歳出について、支出済額は749,568,567円であり、予算現額に対して97.2%の執行率である。款別歳出では、農業集落排水事業費が 41.9%、公債費が 58.1%を占め、節別歳出では、償還金、利子及び割引料が総額の58.1%、委託料が総額の22.1%を占める。

(4) 介護保険事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額　7,041,981,790円
支出済額　6,628,364,426円
実質収支額　413,617,364円

歳　入　　(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7,113,464,000	7,058,984,772	7,041,981,790	5,490,356	11,512,626

歳　出　　(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,113,464,000	6,628,364,426	0	485,099,574	93.2

歳入歳出内訳　　(単位：円・%)

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
保険料	1,287,500,184	18.3	総務費	140,460,058	2.1
分担金及び負担金	202,900	0.0	保険給付費	6,002,755,810	90.6
使用料及び手数料	148,300	0.0	地域支援事業費	229,714,929	3.5
国庫支出金	1,787,306,365	25.4	基金積立金	100,195,960	1.5
支払基金交付金	1,654,574,000	23.5	諸支出金	155,237,669	2.3
県支出金	980,436,370	13.9	公債費	0	0.0
財産収入	15,024	0.0	予備費	0	0.0
繰入金	1,056,439,706	15.0	計	6,628,364,426	100.0
繰越金	252,297,936	3.6			
諸収入	23,061,005	0.3			
計	7,041,981,790	100.0			

予備費の充用　　(単位:円)

款	充用額	内訳		
		項	目	金額
諸支出金	703,377	償還金及び還付加算金	第１号被保険者保険料還付金	703,377
計	703,377			

歳入について、収入済額は7,041,981,790円であり、予算現額に対して99.0%、調定額に対して99.8%の収入率である。不納欠損額は、保険料の5,490,356円である。収入未済額は、保険料の11,512,626円であり、調定額に対する割合は0.2%である。

歳出について、支出済額は6,628,364,426円であり、予算現額に対して93.2%の執行率である。款別歳出は、保険給付費の割合が 90.6%と最も高く、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の91.6%を占める。

(5) 六郷財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収 入 済 額　　504,393 円
支 出 済 額　　89,040 円
実質収支額　　415,353 円

歳　入　　（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
480,000	504,393	504,393	0	0

歳　出　　（単位：円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
480,000	89,040	0	390,960	18.6

歳入歳出内訳　　（単位：円・%）

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
財産収入	594	0.1	総務費	89,040	100.0
繰入金	263,000	52.1	予備費	0	0.0
繰越金	200,000	39.7	計	89,040	100.0
諸収入	40,799	8.1			
計	504,393	100.0			

歳入について、収入済額は 504,393 円であり、予算現額に対して 105.1%、調定額に対して 100%の収入率である。

歳出について、支出済額は 89,040 円であり、予算現額に対して 18.6%の執行率である。節別歳出では、報酬が総額の 76.8%を占める。

(6) 城北財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収 入 済 額　　6,114,164 円
支 出 済 額　　4,874,000 円
実質収支額　　1,240,164 円

歳　入　　（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
6,139,000	6,114,164	6,114,164	0	0

歳　出　　（単位：円・%）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6,139,000	4,874,000	0	1,265,000	79.4

歳入歳出内訳　　（単位：円・%）

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
財産収入	28,164	0.5	総務費	4,874,000	100.0
繰入金	4,086,000	66.8	予備費	0	0.0
繰越金	2,000,000	32.7	計	4,874,000	100.0
計	6,114,164	100.0			

歳入について、収入済額は 6,114,164 円であり、予算現額に対して 99.6%、調定額に対して 100%の収入率である。

歳出について、支出済額は 4,874,000 円であり、予算現額に対して 79.4%の執行率である。節別歳出では、委託料が総額の 92.6%を占める。

(7) 稲田財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額　　4,628,869円
支出済額　　103,557円
実質収支額　　4,525,312円

歳　入　　（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
444,000	4,628,869	4,628,869	0	0

歳　出　　（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
444,000	103,557	0	340,443	23.3

歳入歳出内訳　　（単位：円・％）

歳入			歳出		
款	収入済額	構成比	款	支出済額	構成比
財産収入	4,289,834	92.7	総務費	103,557	100.0
繰入金	0	0.0	予備費	0	0.0
繰越金	200,000	4.3	計	103,557	100.0
諸収入	139,035	3.0			
計	4,628,869	100.0			

歳入について、収入済額は4,628,869円であり、予算現額に対して1,042.5％、調定額に対して100％の収入率である。主な収入は、立木売払収入4,289,450円である。

歳出について、支出済額は103,557円であり、予算現額に対して23.3％の執行率である。節別歳出では、報酬が総額の85.7％、役務費が総額の11.6％を占める。

４ 財産

（令和４年３月31日現在）

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

（1） 公有財産

① 行政財産

ア 土地及び建物

（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物（延面積）		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎		21,487.40	0.00	21,487.40	9,850.72	0.00	9,850.72
その他の行政機関	消防施設	19,750.88	△ 371.77	19,379.11	4,232.08	259.71	4,491.79
	その他の施設	41,306.02	1,175.87	42,481.89	18,155.41	31.80	18,187.21
公共用財産	学校	349,951.27	0.00	349,951.27	81,624.61	0.00	81,624.61
	公営住宅	332,339.26	△ 650.05	331,689.21	82,211.12	△ 2,268.46	79,942.66
	公園	378,973.36	0.00	378,973.36	1,392.87	0.00	1,392.87
	その他の施設	1,281,926.64	△ 18,434.44	1,263,492.20	105,477.41	△ 3,417.78	102,059.63
合計		2,425,734.83	△ 18,280.39	2,407,454.44	302,944.22	△ 5,394.73	297,549.49

◎ 他の持分として（土地）

(a) 山鹿ビル住宅　650.40 ㎡× 60,000/100,000　　(b) 広町ビル団地　1,667.26 ㎡× 559,355/1,000,000

② 普通財産

ア 土地及び建物

（単位：㎡）

区分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山林	9,033,606.77	9,915.00	9,043,521.77	0.00	0.00	0.00
その他	686,231.98	1,079.87	687,311.85	29,948.50	794.63	30,743.13
計	9,719,838.75	10,994.87	9,730,833.62	29,948.50	794.63	30,743.13

※山林区分の地積は、財産区特別会計分を除いた数値

イ 山林（六郷財産区・城北財産区・稲田財産区）

（単位：㎡・㎥）

区分		面積			立木推定蓄積量		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	分収	3,111,068.00	0.00	3,111,068.00	86,625.20	△ 377.29	86,247.91
	その他	621,966.00	0.00	621,966.00	29,358.76	316.34	29,675.10
合計		3,733,034.00	0.00	3,733,034.00	115,983.96	△ 60.95	115,923.01

③ 無体財産権

（単位:件）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商　標　権	1	0	1

④ 有価証券

（単位:千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株　　券	66,612	△ 10,000	56,612

⑤ 出資による権利

（単位:千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出　資　金	93,286	△ 205	93,081
出　捐　金	44,267	0	44,267
合　　計	137,553	△ 205	137,348

（2） 物品

（単位:点）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要物品（学校関係を除く）	98	△ 10	88
重要物品（学校関係）	34	△ 10	24
合　　計	132	△ 20	112

（3） 債権

（単位:千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収	212,686	△ 6,496	206,190
下水道事業経営健全化資金貸付金	280,000	△ 40,000	240,000
病院事業経営健全化資金貸付金	600,000	0	600,000
農業集落排水事業受益者分担金	267	△ 112	155
合　　計	1,092,953	△ 46,608	1,046,345

(4) 基金　　(単位:千円)

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山鹿市財政調整基金	6,626,070	81,644	6,707,714
山鹿市減債基金	5,369,455	285	5,369,740
山鹿市職員退職手当基金	896,139	53	896,192
山鹿市人材育成基金	61,643	2	61,645
山鹿市地域福祉基金	298,305	△ 1,932	296,373
山鹿市中山間ふるさと・水と土保全基金	50,000	0	50,000
山鹿市土地開発基金	341,022	35	341,057
山鹿市奨学基金	235,468	3,002	238,470
山鹿市ふるさと応援基金	232,522	△ 108,726	123,796
山鹿市医師修学基金	58,240	1	58,241
山鹿市環境保全型地域振興基金	1,157,627	136	1,157,763
山鹿市学校施設整備基金	450	1	451
山鹿市看護師等修学基金	20,012	1	20,013
山鹿市森林環境譲与税基金	23,066	695	23,761
山鹿市国民健康保険事業特別会計財政調整基金	455,110	△ 29,970	425,140
山鹿市農業集落排水事業基金	0	0	0
山鹿市介護給付費準備基金	310,973	146,025	456,998
山鹿市六郷財産区財政調整基金	31,344	976	32,320
山鹿市城北財産区財政調整基金	53,249	△ 3,072	50,177
山鹿市稲田財産区財政調整基金	21,307	554	21,861
合　計	16,242,002	89,710	16,331,712

５ 基金運用状況

運用基金の当年度における異動及び当年度末現在高の状況については、次のとおりである。

（１） 山鹿市土地開発基金

区　分		前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現　金 （千円）		341,022	35	0	341,057
土　地	（㎡）	0.00	0.00	0.00	0.00
	（千円）	0	0	0	0
合　計 （千円）		341,022	35	0	341,057

（２） 山鹿市奨学基金

区　分	前年度末現在高	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現　金 （千円）	114,701	△ 18,060	18,809	3,002	118,452
貸付金 （千円）	120,767	18,060	△ 18,809	0	120,018
合　計 （千円）	235,468	0	0	3,002	238,470

※当該年度貸付状況　（奨学金）　35名

（うち新規貸付者　大学７名　看護専攻課程１名

高校３名）

（入学支度金）　３名（高校３名）

（３） 山鹿市医師修学基金

区　分	前年度末現在高	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現　金 （千円）	15,373	△ 2,950	0	1	12,424
貸付金 （千円）	42,867	2,950	0	0	45,817
合　計 （千円）	58,240	0	0	1	58,241

※当該年度貸付状況　　１名（うち新規貸付者１名）

（４） 山鹿市看護師等修学基金

区　分	前年度末現在高	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現　金 （千円）	10,832	△ 1,212	0	1	9,621
貸付金 （千円）	9,180	1,212	0	0	10,392
合　計 （千円）	20,012	0	0	1	20,013

※当該年度貸付状況　　３名（うち新規貸付者　正看護師課程１名　准看護師課程１名）

６ 意見･要望

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、歳入487億4,807万777円、歳出で456億6,537万7,688円であり、前年度に比べ歳入で46億9,682万4,070円、歳出で54億9,822万5,017円の減少となっており、形式収支額は30億8,269万3,089円となっている。翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で23億4,163万2,828円、特別会計で5億8,077万6,991円の黒字となっている。

一般会計については、歳入は331億2,419万2,426円で前年度に比べ47億1,089万9,458円減少し、歳出は306億2,227万6,328円で前年度に比べ54億7,334万538円減少している。歳入歳出が減少した主な要因は、特別定額給付金に係る国庫支出金及び負担金、補助及び交付金の51億1,780万円の減である。特別定額給付金に係るものを除いて、歳入では普通交付税の増加と地方債の減少が見られた。普通交付税については算定項目の新設等により交付額が増加したものであり、地方債については学校施設環境改善事業、防災行政無線施設整備事業、保育環境充実支援事業及び学校規模適正化事業等の終了により借入額が減少したものである。一方歳出では、普通建設事業及び人件費が減少し、災害復旧事業費が増加した。普通建設事業については学校施設環境改善事業、防災行政無線施設整備事業等が終了し、人件費については職員数及び退職者数の減少によるものであり、災害復旧事業費については令和2年度の繰越を含む豪雨災害の復旧工事費が増加したものである。

特別会計については、歳入は156億2,387万8,351円で前年度に比べ1,407万5,388円増加し、歳出は150億4,310万1,360円で前年度に比べ2,488万4,479円増加している。国民健康保険事業会計においては被保険者数の減による保険税の減と事業費納付金の減、介護保険事業会計においては保険料額改定による保険料収入の増と認定者数微増による保険給付費の微増、農業集落排水事業会計においては一部処理区の公共下水道移管に伴う使用料、繰入金の減と公債費の減が見られた。

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は7億267万5,568円で、前年度に比べ8,872万4,919円減少しており、また、不納欠損額の合計は6,128万6,149円で、前年度に比べ274万2,999円増加している。一般会計の市税徴収率は95.7％で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。これまでの様々な収納率向上対策の取組による成果が継続しているものと考える。公平負担の原則の下、更なる納税意識の高揚と期限内納付への誘導を図り、安定した税収の確保に努め、収入未済額の圧縮に努められたい。不納欠損処分については、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対処されたい。

財政運営状況に関する指標をみると、地方公共団体の財政の弾力性を示す経常収支比率は95.0％であり、前年度から3.7ポイント低下している。分子となる公債費及び補助費等は増加する一方で人件費は減少したが、分母となる地方消費税交付金及び普通交付税が大きく増加したことにより、分母の増加額が分子の増加額を上回った結果である。改善はしているが、県内他市より高い水準にある。また、公債費による負担度合いを示す実質公債費比率は9.4％であり前年度より0.1ポイント低下したが、今後数年は高止まりすると見られ、財政の硬直化は解消されていない。

令和3年度決算では財政調整基金及び減債基金ともに取り崩しを行わず、歳計剰余金処分により減債基金に12億円を積み立てている。これによりこの2つの基金で標準財政規模の68.5％を確保している。今後も収支のバランスのとれた適正な行財政運営に努められたい。

ロシアによるウクライナ侵攻をはじめとする世界情勢の変化とコロナ禍による人流・物流の停滞に加え、円安と物価上昇の打撃を受けて、市民は拭いきれない閉塞感を抱えて生活している。本市においても第7波を迎えた新型コロナウイルス感染症の蔓延により祭やイベント等の中止を余儀なくされるなど、動きだそうとしていた地元経済の動きに水を差されている現状である。市民生活の維持と市内経済の好循環を実現させるため、地方創生臨時交付金等の臨時的な財源を漏らすことなく活用し、市職員一丸となって真に必要とされる行政サービスの提供に努められたい。また、持続可能な行財政運営のため、10年後20年後のビジョンを全職員で共有し、人口減少対策と財政的な諸課題に果敢に取り組まれることを期待する。